

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 4 月 15 日

No. 78

目次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言 [「令和の世の大輪の花 アフリカにも」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2

在外公館ニュース [（3/16～4/15 公開月報）](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 3

[アルジェリア月報（2月）](#) [ウガンダ月報（2月）](#) [ガボン月報（2月）](#) [ギニア月報（1・2月）](#)
[コンゴ（民）月報（2月）](#) [ザンビア月報（1・2月）](#) [ジンバブエ月報（2・3月）](#)
[セネガル月報（2月）](#) [ブルンジ月報（2・3月）](#) [ベナン月報（1月）](#) [ボツワナ月報（2月）](#)
[南アフリカ月報（2・3月）](#) [モーリタニア月報（1月）](#) [ルワンダ月報（2・3月）](#)

特別ニュース 編集委員・・・ 11

[アフリカ全般](#) [アフリカ東部・南部](#) [アフリカ南部](#) [アフリカ北部](#) [アルジェリア](#)
[エジプト](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) [ケニア・ソマリア](#) [ケニア](#) [コンゴ（民）](#)
[ザンビア](#) [ジンバブエ](#) [スーダン](#) [セネガル](#) [タンザニア](#) [ナイジェリア](#) [ブルンジ](#)
[マラウイ](#) [南アフリカ](#) [モザンビーク](#) [リビア](#) [ルワンダ](#)

お役立ち情報（報告書2件） 顧問 堀内 伸介／編集委員 高田 正典・・・ 27
[「世界の食糧危機についての報告書（2019）」](#) [「世界幸福度ランキング（2019）」](#)

JOCV 寄稿

[「マダガスカルで保健衛生啓発活動・医療環境の改善」](#)
[－どんなに地道でも日々の積み重ねがきつとつか－](#)

2017 年度 1 次隊 看護師 マダガスカル共和国
 マジュンガ I 郡保健局 永吉 礼・・・ 29

インタビュー

[「原 若葉 弁護士 に聞く」](#) [－コートジボワールで法整備支援に携わって－](#)

編集委員 清水 真理子・・・ 34



アフリカ協会からのご案内 [－協会日誌－](#) 事務局長 成島 利晴・・・ 39

[服部禮次郎アフリカ基金助成申請](#) [サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請](#)
[第3回高校生エッセイコンテスト](#) [第5回懸賞論文募集](#)
[Photo Exhibition SAHARAN ROCK ART](#) [サハラに眠る先史岩壁画－英 隆行写真展](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「令和の世の大輪の花、アフリカにも！」

平成最後の卯月も早や 10 日、あと 20 日が過ぎると新年、令和元年を迎えることとなります。卯月の一日に官房長官が新元号を発表しましたが、その瞬間には日本中の街角で大勢の人々が、大型ビジョンに見入っていたようです。我が国で実に 202 年ぶりと言われる今上天皇の譲位であるため国民の関心が高かったのでしょうか、渋谷の歩行者天国や新橋駅前に集まった人の数にはすさまじいものがあり、号外の争奪戦を繰り広げていました。

「国の内外、天地ともに平和が達成される」ことを望んで制定された平成でしたが、我が国は多くの天変地異に見舞われ、またバブル経済の崩壊も経験しました。

世界では冷戦の終結からグローバリズムが発展しましたが、最近ではトランプ政権の誕生やブレグジットに象徴されるようにグローバリズムの崩壊が始まっています。

人類の歴史は様々な荒波を経験してきているものですが、平成の時代も実に大きく揺れ動いたものだったのですね。

新元号「令和」は、史上初めて日本古典に由来したそうで、万葉集「梅花の歌三十二首序文」「初春の令月にして、気淑（よ）く風和らぎ、梅は鏡前の粉を披き、蘭は珮後（はいご）の香を薫す」との文言から引用したもので、総理談話によると「悠久の歴史と香り高き文化、四季折々の美しい自然、こうした日本の国柄をしっかりと次の時代へと引き継いでいく、厳しい寒さの後に春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように、一人一人の日本人が明日への希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることが出来る、そうした日本でありたいとの願いを込めた」そうです。

花と言えば桜と思っていた私は、何故梅なのかなと思いちょっと調べてみましたら、花と言えば桜となるのは平安時代中期から後期にかけての国風文化の時代で、平安時代前期まで遣唐使を派遣して唐を中心とする大陸文化の摂取に努めた唐風文化の時代では、花と言えば春になると真っ先に花を咲かせ香りをもたらす梅が主流であったようです。それゆえ、没後天神様として信仰された菅原道真が大宰府に左遷され京の都を去る時に「東風吹かば 匂ひをこせよ 梅の花 主なしとて 春な忘れそ」と詠んだのですね。

平成最後の東風（こち）はすでに何度もそして時には強く吹き、梅も桜も咲き誇る中で剪定を終えた木々の枝からは新芽が力強く顔を出しています。花冷えどころではない寒の戻りを記録する今日この頃、敏感に春を捉えて着実に新しい命を生み出していく自然を目の当たりにすると、後れを取りながらもどっこい着実に成長しようとしているアフリカの姿がオーバーラップしてくるのは私の最良目でしょうか。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告（2月）

1. 大統領選挙に係るデモ

22日、アルジェ市内は現大統領の5選に反対する抗議デモに震撼した。数千人と見られるデモ参加者は、ブルミエメ市場といった市内の主要な場所に集まり、変革や現システムとの決別を要求しつつ、現政権への敵対的なスローガンを叫んだ。

2. 外貨準備高

2日、ウーヤヒヤ首相は記者会見で、当国の外貨準備高が、1月末までに798億ドルにまで、減少したことを認めた。昨年11月末に発表された数値は、約821億ドルで、2か月あまりの間に20億ドル超の減少。

3. マグレブ横断鉄道

5日、アラブ・マグレブ連合は、アフリカ開発銀行がモロッコ・アルジェリア・チュニジアを結ぶ、マグレブ横断鉄道敷設プロジェクトに係る準備的活動の資金を、融資すると発表。

本年3月28日には同プロジェクトについての円卓会議が開催される予定。

4. アフリカ核エネルギー委員会

12日、アルジェでアフリカ核エネルギー委員会(AFCONE)の臨時会合が開催され、ギトゥニ・エネルギー相が、アフリカ諸国は核不拡散防止条約を遵守しつつ、原子力エネルギーを平和的に利用する権利を有する旨、強調。

同会合には他に南ア、ガーナ、モーリシャス、モーリタニア、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、チャド及びジンバブエが出席した。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2019.02.pdf>

ウガンダ月報（2月）

1. コンゴ(民)反政府武装勢力

26日、ウガンダ政府は、ウガンダに亡命したコンゴ(民)の反政府武装勢力(M23)の元兵士57名を、国連の飛行機に乗せてコンゴ(民)へ送還した。

本措置は、チセケディ・コンゴ(民)大統領が1月、国外亡命している国民全てに帰国するよう呼びかけたことを踏まえたもの。

2. ウガンダの公債

12日IMFは、ウガンダの公債の対GDP比が2021/22年度に49.5%に達すると述べた。

IMFによれば、過去5年間で公的支出の増加により債務償還の予算が増大し、国内外の債務は107億米ドルに達し、これは、対GDP比で41.5%である。

IMFは、ウガンダ政府は債務の上限を設定しなければならないと主張した。

3. 輸出品目

2018年、ウガンダの輸出上位を占めたのは金、コーヒー、魚、石油(再輸出品)及びトウモロコシで、輸出額は前年比で5.1%増加した。

ウガンダ中央銀行によると、輸出額は、2017 年の 34 億米ドルから、2018 年には 36 億ドルに増加した。2018 年最大の輸出品は金で、5.14 億米ドルである。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000455680.pdf>

ガボン共和国月報（2月）

1. ボンゴ大統領の一時帰国

24 日夜、療養先のモロッコのラバトから、ボンゴ大統領がガボンに一時帰国した。

25 日、ボンゴ大統領は、大統領府にて政府関係者からの表敬を受けるとともに、

26 日にボンゴ大統領の下で閣議が開催された。その後、ボンゴ大統領は 26 日夜に、モロッコへと帰還した。

2. 国民議会通常会期の開催

21 日、国民議会の通常会期が開催された。同関連式典において、ブグビ国民議会議長は、シコグ・ベカレ首相に対し、若手公務員のポスト不足やオマール・ボンゴ大学の定員オーバーといった諸問題に対する解決策を求めた。

3. 炭化水素法(石油法)の改定の閣議承認

26 日に開催された閣議において、IMF 及びヒューストン大学の協力のもと、作業が行われていた炭化水素法典(石油法典)の改定が承認された。同改定により、油田探査・開発期間の延長、更なる投資誘致等が可能になると見られている。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2019.pdf

ギニア月報（1月）

1. 国民議会議員の任期

11 日、コンデ大統領は大統領令を発出し、国民議会議員任期を、次回国民議会議員選挙が実施され、新議員が選出されるまで延長。

2. 独立選挙委員会(CENI)

14 日、コンデ大統領は、独立選挙委員会(CENI)新委員 17 名を発表。与党 7 名、野党 7 名、市民社会代表 2 名、行政代表（国土・地方分権化省事務官）1 名から構成。サリフ・ケベ委員(市民社会代表。前 CENI 委員長)、ジェナブ・トゥーレ委員(国土・地方分権化省事務官)、ソリー・シディベ委員(与党陣営)の 3 名が留任した以外は、新任。

3. コンゴ(民)情勢に係る SADC 首脳会合

17 日、コンデ大統領は、アディスアベバ(エチオピア)で開催されたコンゴ(民)情勢に係る SADC 首脳会合に出席。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000457998.pdf>

ギニア月報(2月)

1. EU との政策対話

6 日、ギニア EU の第三回政策対話の枠組みで、仏、独、白、西の大使が EU の特使と共にキリディ・バングラ大統領府事務総長(閣僚級)を表敬した。ギニアは欧州への移民が最も多い国であるが、身分証明やパスポートの信憑性が低く、当地仏大によると申請者の 4%しか査証が発給されないとの由であり、同事務総長は、事態の改善を約束した。

2. 米軍との軍事訓練

18日からギニア軍は、米軍とアフリカ 31 カ国の軍で形成されている FLINTLOCK 作戦という軍事訓練に、対テロとの戦いの技術、作戦、戦略の能力強化のために参加している。

3. 中国における研修

12日、中国企業 Huawei は、ギニア全土から 100 名の若者をリクルートし、コンピューター研修を実施し、そのうち 10 名の優秀な若者を、中国で更に研修させると発表した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000457999.pdf>

コンゴ(民)月例報告政治関連 (2月)

1. チセケディ大統領の緊急プログラム発表

2日、チセケディ大統領は、キンシャサ市のリメテ・インターチェンジ広場に政府関係者及び外交 団等を招集し、「最初の 100 日間の緊急プログラム」と題する事業計画を発表した。チセケディ大統領はまた、10 日以内に、すでに判決が下された政治犯に対する恩赦と、選挙に関連した抗議行動等で拘束されているすべての人々の条件付釈放の手続きを行うと約束した。

2. 米国務次官補のコメント

4日、アフリカ及び欧州の歴訪を開始したナージュ国務次官補（アフリカ担当）は、パリで Jeune Afrique 及び RFI のインタビューに応じ、昨年 12 月 30 日に投票が行われた選挙に関し、「今回の選挙は、コンゴ(民)のこれまでの選挙で最高のものであった」と述べた。

3. 州知事・副州知事選挙日程の発表

22日、独立国家選挙委員会(CENI)は、18日に開催された制度間会議の場で無期限の延期が決定されていた州知事・副州知事選挙に関し、新たな投票日を 4 月 10 日にする等の決定を行った。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000464964.pdf>

ザンビアの経済概況・月報 (1月)

1. 銅の取引価格が落ち込む

金属の最大消費国である中国の生産活動の停滞を背景として、ザンビアの外貨獲得の財源である銅の価格は、奮わない形で今年を迎えた。

2. トリパタイト自由貿易地域

ザンビアは、トリパタイト自由貿易地域(TFTA)の批准に向けて本協定のレビューを開始した。本協定は COMESA、SADC、EAC 間の自由貿易協定であり、2015 年に署名された。

3. 商品・サービス税のコンセプト・ペーパー

ムワナカトウェ財務大臣は、起草された商品・サービス税(売上税)のコンセプト・ペーパーが、公衆の分析に供するために公表される予定で有り、その最終版についての反応は、討論及び検討のために、法令の形にして国会に上程されると述べた。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000360.html

ザンビア経済概況・月報（2月）

1. 国家予算の半分が給与支払い

シチェンベ会計官は、国家予算の支出の50%以上が給与支払い関連であり、経済拡大に影響を及ぼしていると述べた。

2. 外貨準備高

ザンビアの外貨準備高は、過去10年間の最低値である15億7千万米ドル(1ヶ月と24日分と輸入経費相当)まで減少した。

3. IMF 支援プログラム

ムワナカトウェ財務大臣は、ザンビアへのIMF支援プログラム確保のために、政府はIMFと協議していると述べた。同大臣は、「年末までに何かしらの結果を見たい。そのために我々は債務に関して持続可能な今後の道筋のために、様々な措置を実施した。」と発言した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000464257.pdf>

ジンバブエ共和国月報（2月）

1. 年初金融政策

20日、マングジカ中央銀行総裁は、「競争力の回復に向けた銀行間外貨取引市場の創設」と題する年初金融政策声明を発表した。同声明では、当国の市中銀行及び外貨交換所で、国内専用通貨と米ドル他外国通貨との両替の許可等が新制度として導入された。

2. CTBT の批准

13日、ムナンガグワ大統領は、当国訪問中の包括的核実験禁止条約(CTBT)機構のゼルボ事務局長と会談し、当国政府が右条約を批准したことを確認した。

3. 政党間対話の開催

6日、ムナンガグワ大統領の呼びかけにより、政党間対話が迎賓館で開催された。

同対話には、昨年の大統領選挙に参加した23政党の党首が招待され、21政党の党首が参加したが、MDC 同盟を含む2政党は参加しなかった。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000460480.pdf>

ジンバブエ共和国月報（3月）

1. アフリカ大陸自由貿易地域協定

11日の週に、国会はアフリカ大陸自由貿易(AfCFTA)協定を批准した。

本協定は、アフリカの統一を目指してアフリカの単一市場の構築を目的としており、既に15ヶ国がこれに批准している。

2. 燃料の輸入自由化に係る閣議決定

5日、内閣は、鉱業分野及び農業分野等における大企業が、自らの資金を使って、操業のために燃料を輸入する事に許可を与えることを、閣議決定した。

3. 輸入品に対する関税額の計算方法の変更

3日付公告において、同国歳入庁(ZIMRA)は、2月20日の中央銀行による金融政策の発表を受けて、輸入品に対する関税額の計算方法を変更したことを明らかにした。

4. 光ファイバー網の設置

13日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジにおいて、2,360万ドル規模の光ファイバー網の稼働開始式に出席した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000466568.pdf>

セネガル月報（2月）

1. 2019年大統領選挙

24日、大統領選挙第1回投票が平和裡に実施された。同日未明、ジョヌ首相は、今後暫定結果が発表されると前置きしつつ、現在までに、マッキー・サル候補（現職）が少なくとも57%の得票を得て第1回投票で当選したと発表した。ヤイ ECOWAS 選挙監視団長、バレンシアーノ EU 選挙監視団長、在セネガル米国大使館は、大統領選挙は透明性のある中で平和裡に実施されたと、評価した。28日、デンバ・カンジ国家投票審査委員会委員は、2019年大統領選挙第1回投票の暫定結果を発表し、マッキー・サル候補（現職大統領）が有効投票数の過半数である58.27%を得票したと発表。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000457803.pdf>

ブルンジ月報（2月）

1. ブルンジ難民のタンザニアからの帰還

7日、帰還を予定している1000人のブルンジ難民のうち350人以上が、タンザニアのンドウタ及びムテンブリ難民キャンプから自主的に帰還した。

2. 大統領官邸

14日、駐ブルンジ中国大使は、中国が建設した大統領官邸をブルンジ外務省及び第2副大統領に正式に引き渡した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000460038.pdf>

ブルンジ月報(3月)

1. 国連人権高等弁務官事務所

2月28日、国連人権高等弁務官(OHCHR)ブルンジ事務所を閉鎖するとのブルンジ政府の決定が発効した。

2. 衛星放送受信

在ブルンジ中国大使館の支援により、少なくともブルンジの300の村において衛星放送の受信が可能となった。

3. 5つ星ホテル

1日、貿易・産業・観光省は、ブルンジの64軒のホテルの内3軒が、五つ星に認定されたと発表した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000464336.pdf>

ベナン月報（1月）

1. 国民議会議員選挙

9日、閣議において、第8回国民議会議員選挙を4月28日に実施することが決定

された。ベナン憲法及び選挙法によると、国民議会議員は4年ごとに改選される。

2. Doing Business2019

2018年12月Forbes社は、Doing Business2019を発表した。ベナンはアフリカ諸国経済共同体(UEMOA)加盟国でセネガル、コートジボワールに続く第3位、アフリカ全体で19位、世界で161ヶ国中118位であるとした。

3. 国家開発計画

14日、ビオ・チャネ計画・開発大臣は、国家開発計画2018-2025を発表し2025年のビジョンとして、持続的に10%の経済成長率を目標とする旨発表した。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo/2019/geppo_201901.pdf

ボツワナ共和国月報（2月）

1. 財政演説

4日、マタンボ財務・経済開発大臣は国民議会において、2019/20年度予算案に関する演説を行った。昨年度(2017/18年度)決算は財政収支に関しては税収の低下により、赤字となった。

2. 腐敗認識指数

トランス・ペアレンシー・インターナショナルが発表した腐敗認識指数において、ボツワナは180ヶ国中34位となった。アフリカではセーシェルに次いで2位となっている。

3. 金融政策声明

25日、ボツワナ中央銀行は、2019年金融政策声明を発表した。

同声明では、引き続きインフレは中期的に低く、予想の範囲内に留まると予想され、金融システムは安定しているとされている。

4. デブスワナ社

デブスワナ社(ボツワナ政府とデビアス社との合弁企業)は、2018年のダイヤモンド原石の生産量として、目標の2380万カラットを上回る2410万カラットを記録した。

同生産量は2015年からの生産量と比べ最も高い値となった。

https://www.botswana.emb-japan.go.jp/itpr_ja/botswana-news-monthly.html

南アフリカ月報（2月）

1. 2019年財政演説

20日、ムボウェニ財務大臣は、2019年財政演説を行い、2019年度の歳入額は1兆5800億ランド、歳出額は1兆8300億ランド、財政赤字は2430億ランドとなる見込みと発表。

2. 炭素税導入法案

18日、南ア国民議会は昨年11月にムボウェニ財務大臣が提出した炭素税導入に関する法案を可決した。炭素税法は、本年6月1日から施行され、段階的なフェーズを設けて炭素税各種が適用されていく予定。

3. 失業率

南ア統計局は、2018年第4四半期の失業率を27.1%(前期比0.4%減)と発表。金融業、

家庭内労働、製造業及び鉱業での雇用創出が後押しし、さらに休暇シーズンが含まれる第4四半期でサービス業での雇用が増加したことで、失業率低下に貢献した。

4. 施政方針演説

7日、ラマポーザ大統領は、ケープタウンで開会された国会において施政方針演説を行なった。雇用創出、投資環境改善、農業振興、技能開発、汚職対策、行政効率化等の取り組みを一層強化していく旨を表明し、次回総選挙を本年5月8日に実施する旨、発表した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000453365.pdf>

南アフリカ月報（3月）

1. 経済成長率

南ア統計局は、2018年の経済成長率が0.8%だったと発表。

当地の財務省及び準備銀行は、事前予想を0.7%、ブルームバーグが取りまとめた市場予想は0.6%だったことから、やや上向きの結果となった。

2. 信用格付

29日、信用格付機関のMoody'sは、同日に予定していた南ア国債の格付け更新を、見送った。現在、Moody'sは南アのランド建て及び外貨建ての双方を、投資適格水準の最低に当たる「Baa3(BBB-相当)」としている。

3. Eskomによる計画停電

25日、Eskomは3月中旬から断続的に行っていた計画停電を、向こうしばらくは実施しない予定であることを発表。電力供給を行う5ユニットが回復し、モザンビークからの電力調達ラインも一部改善し、関係者によると、今後15～18ヶ月間は計画停電を実施しなくても良い状況にあるとした。

4. 高等教育無償化案に関するIMFレポート

21日、IMFは、南アの初等教育と中等教育の基盤が確保されていない現状下で、南ア政府が検討している高等教育無償化に疑問を呈するレポートを発表した。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000465998.pdf>

モーリタニア月例報告（1月）

1. モーリタニア・セネガル沖合の海底ガス田

1月22日および23日に招集された国民議会において、モーリタニア・セネガル沖合の海底ガス田（GTA）開発に係る協力合意を批准する3法案が承認された。

2. アラブ経済サミット

20日、アブデル・アジズ大統領は、バイルートで開催された第4回社会・経済開発のためのアラブ・サミット（アラブ経済サミット）に参加し、スピーチを行った。

3. 2019年大統領選挙

1月29日、マハム政府報道官は、自身のツイッター・アカウントにて、与党が本年の大統領選挙における立候補者としてガズワニ国防大臣を選出した旨コメントを投稿した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000465557.pdf>

ルワンダ月報（2月）

1. 国際刑事警察機構アフリカ地域会合

5日～7日、アフリカ国際刑事警察機構の関係者300人が、キガリで開催された同会合に出席し、アフリカの安全保障に関する合同戦略を協議した。

2. Standard and Poor'sによる経済成長見通し

8日、S&Pは、これから実施される投資プロジェクトが、輸出や消費拡大と共にルワンダの経済成長を中期的に力強く促進するとの見方を示した。

3. 国内企業初の蚊帳生産開始

国内のVision Garment Ltd.社では、4月から月に170万枚の蚊帳の生産を予定している。ルワンダは、毎年、無料配布対象者のための蚊帳の輸入に1,700万米ドルを支出してきた。

4. 大統領の市民アウトリーチ・プログラム

25日、カガメ大統領が、各地のオピニオン・リーダーと会談する「大統領の市民アウトリーチ・プログラム」が、南部のニャマガベ県から始まった。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000457188.pdf>

ルワンダ月報（3月）

1. 水供給プロジェクト

2月27日、ルワンダ政府は、アフリカ開発銀行から水供給プロジェクトにおける1億5,400万米ドルの追加支援を受けた。

これにより、2023年までに、地方における追加支援を受けた。

2. 園芸輸出の増加

農業・動物資源省の統計によると、2005年に500万米ドルであった園芸輸出額が、2018年に2500万米ドルに増加した。

3. 2018年の経済成長率

ルワンダ国家統計機関(NISR)によると、ルワンダの2018年の経済成長率は8.6%となり、IMFが予測した7.2%を上回った。

4. アフリカ CEO フォーラム

25日～26日、キガリで開催されたアフリカ CEO フォーラムに、アフリカ内外から1800名を超えるビジネス・パーソンが参加した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000465095.pdf>

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ全般：人口の 42%は民主主義を強く支持している！」

“4 in 10 Africans are deeply committed to democracy. That’s the good news”
afrobarometer、Robert Mattes、3月6日

<http://www.afrobarometer.org/blogs/4-10-africans-are-deeply-committed-democracy-thats-good-news>

大多数のアフリカ人は、民主主義を望んでいるが、それを享受している人たちは限られている。さらに、自分たちの欲する民主主義を手に入れるために積極的に動き、専制政治への逆戻りを止めようと努力している人は、さらに少数である。

34ヶ国、4500人に直接面接して調査したところ(2016～2018年)、68%が民主主義は最善の政府、78%が大統領の独裁に反対、74%が一党制に反対、72%が軍事政権に反対している。民主主義を強く支持している者の多くは、都市に居住する中間層で、仕事をもち、大学教育を受け、政治に強い関心を持ち、新聞を定期的に読み、インターネットの使用者である。

2. 「アフリカ全般：アラブの春は、跳ね返ってくる」

“The Arab Spring springs back”

The Monitor’s Editorial Board、CSM、3月6日

<https://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2019/0306/The-Arab-Spring-springs-back>

スーダンでは、大衆による大統領(在職30年間)への激しい抗議活動が、3ヶ月も続いている。アルジェリアでも最近、ここ10年間で最大の大統領(在職20年間)への抗議活動があった。昨年にはヨルダンとモロッコで、規模は小さく、短期の抗議活動が若者を中心にして見られた。専門家によれば、アラブ世界3億6千万人は、未だ独裁や派閥政治から自由になれない。国家の秩序、安定が個人の権利、良心の自由、権力の平和的な交替より重要視されている。

しかし、チュニジアの一人の果物売りが、彼の権利を守るために立ち上がった教訓は若者達に学習されている。

自由への道は一本の直線ではないが、一度経験すれば、忘れられることはない。

3. 「アフリカ全般：現金支援を行うことは、両親の活動を支え、子供の幸福に直結」

“How linking cash grants to care empowers parents and makes children happier”

The Conversation、Leila Patel&Tessa Hochfeld、3月15日

<https://theconversation.com/how-linking-cash-grants-to-care-empowers-parents-and-makes-children-happier-113381>

支援を必要とする家族への現金供与(社会的贈与ともいう)は、貧困、不公平ギャップを狭める効果がある。調査によると、現金供与に伴って必要な支援を提供すると、保健、栄養、学校出席などが改善する。記者たちは、このような支援が現在の社会サービスに

組み入れられれば、根深く蓄積している不利な諸条件の改善に大いに貢献すると主張している(援助手法に関する議論が展開されている)。

4. 「アフリカ東部・南部：最近のサイクロンの災害に関連して」

“Tropical cyclone Idai: The storm that knew no boundaries”

The Conversation、Jennifer Fitchett、3月21日

<https://theconversation.com/tropical-cyclone-idai-the-storm-that-knew-no-boundaries-113931>

最近、マラウイ、モザンビーク、マダガスカル、ジンバブエなどを襲った強大なサイクロンは、気候変動との関連で、今後も東アフリカ地域を襲う可能性が多大である。

東アフリカを襲う嵐は通常、北半球の嵐より弱い。今後、今まで以上の頻度と強力なものとなろう。国境を超えた嵐のインパクトを和らげるのは、国境を超えた予知、予防、共助体制の構築と対応戦略から始めなければならない。南アフリカ地域諸国も強大にサイクロンに対応する関連諸国の協力体制の構築から始めなければならない。

5. 「アフリカ南部：ブッシュマン“裸族”も植民者の作り話」

“Debunking the colonial myth of the “naked Bushman”

This is Africa、Vibeke Maria Viestad、3月5日

<https://thisisafrika.me/debunking-the-colonial-myth-of-the-naked-bushman/>

主にアフリカ南部の地域に、10万人くらいの通称ブッシュマンと呼ばれる人々が狩猟と採集生活を送っている。以前は“裸のブッシュマン”と呼ばれていたが、調査を進めると、これは植民地支配者たちの作り上げた流言飛語の類に過ぎないことがわかってきた。

彼らは、ほとんど裸で過ごしていると考えられてきたが、彼らの文化を研究すると、身にまとう衣類は複雑であり、また実用的なものであり、彼らの生存、主体性、生活と密接に関連した衣類を纏っていたことが判明してきた。

衣類は他の人々、動物、環境との共同生活の中で必要に応じて着替えられた。

6. 「アフリカ南部：HIV感染者の結核治療法」

“Major battles have been won against TB. But the war isn’t over”

Bavesh Kana、3月21日

<https://theconversation.com/major-battles-have-been-won-against-tb-but-the-war-isnt-over-113765>

世界的に見ても、結核は死亡率の特に高い細菌感染症である。

南部アフリカ地域でも、高いHIV感染率が結核感染の第一義的な原因とも言われ、この地域は、世界で最悪のHIV-TBの流行地となっている。最近の研究によれば、HIV感染者が結核に感染しても、治療が出来ることが分かってきた。

抗レトロウイルス剤と同時に、結核治療薬を安全、有効に服用する事が出来る。

この治療は3-HIPと呼ばれている。

7. 「アフリカ北部：国連の報告／北朝鮮が不法取引拡大、経済制裁無視」

“North Korea defies UN with arms sales and oil imports, report says”

CNN、3月13日

<http://www.cnnphilippines.com/world/2019/3/13/north-korea-un-report.html>

国連の専門委員会が11日に公開した400ページの報告書で、北朝鮮が国連安保理の制裁決議に違反し、石油の輸入や石炭の輸出といった不法な取引を大規模に拡大していることが明らかになった。更に、北朝鮮は、中東での武器売却や世界中の金融機関に対するハッカー攻撃も試みているという。

2月、ハノイでの米トランプ大統領と北朝鮮キムジョンウン朝鮮労働党委員長による2度目の米朝首脳会談で、制裁解除の時期などで折り合えず、合意を至らず交渉が打ち切られたが、米国側は北朝鮮に対し、解除の条件として、一段の非核化を求めている。

報告書は、北朝鮮が制裁を無効化する手段として、石油製品や石炭の違法な「瀬取り」を拡大していると指摘。日本政府も北朝鮮の船舶による瀬取りの横行を確認している。

また、各国の銀行や保険会社が、意図せずしてこうした瀬取り行為を容易にする役割を果たしていると非難した。更に北朝鮮が武器禁輸の措置にも違反し、小型武器や軽量兵器を、リビア、スーダン、イエメンの反体制派に供給していると主張した。

8. 「アルジェリア：大統領が5選出馬を撤回、投票延期に」

“Algerian President Bouteflika pulls candidacy for fifth term”

CNN、3月11日

<https://edition.cnn.com/2019/03/11/africa/abdelaziz-bouteflika-algeria-fifth-term-intl/index.html>

ブーテフリカ大統領（82歳）は11日、4月18日に予定されていた大統領選への出馬を取りやめ、投票を延期すると発表した。同氏は先日、5期目を目指して立候補すると表明し、これに対して大規模な抗議デモが起きていた。

国営アルジェリア通信（APS）によると、同氏は国民に向け、国民からの強い要望に応えた決断として、自分の健康状態と年齢の問題を挙げ、世代交代は避けられないとの考えを示し、5選の可能性を否定した。市民は、この発表を歓迎している。

同氏は更に、内閣改造も表明し、ウーヤヒア首相は11日に辞任、ベドゥイ内相に、後任として組閣を命じた。

大統領選の新たな日程には言及しなかったが、アルジェリアの「新時代」に向けて「恐れを鎮め」、「平静と治安」を取り戻すための延期だと述べている。

同氏は1999年に大統領就任、2013年に脳卒中で倒れた後は、ほとんど姿を見せず、2014年に4選を果たした後も、小規模なデモが起きていた。

9. 「アルジェリア：軍司令官の変心は何を意味するのか」

“Algeria army chief demands Bouteflika be declared unfit to rule”

Al Jazeera、3月27日

<https://www.aljazeera.com/news/2019/03/algeria-army-chief-demands-bouteflika-declared-unfit-rule-190326144555792.html>

同国の軍司令官が、ブーテフリカ大統領は大統領職を維持することは出来ないと宣言し、憲法委員会はそのを受けて上院議長が選挙まで大統領職を占める事が出来るとした。

同宣言は、軍の態度が大きく変わったことを示すもので、与党でも大統領支持の議員数が減少してきている。大統領を先日まで支持してきた軍司令官を始めとする軍のこうした変化については、色々な憶測が流れている。

10. 「アルジェリア：軍がすぐに政治から退くことはあり得ない」

“Algérie : 《 Il est illusoire d’ envisager une dépolitisation immédiate de l’ armée 》 “

Le Monde、4月4日 Frederic Robin による政治学者とのインタビュー (Q&A)

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/04/04/algerie-il-est-illusoire-d-envisager-une-depolitisation-immEDIATE-de-l-armee_5445874_3212.html

4月2日のブーテフリカ大統領退任についての Louisa Dris-Ait Hamadouche 教授の見方が Q&A 形式で示されており、以下のとおりである。

Q. ブーテフリカ大統領辞任劇で軍が果たした役割

A. 軍がアルジェリアの政治体制から離れることはない。過去の大統領選では軍の機関が支援してきた。今回、軍司令官が大統領の辞任を決めたのは、国民の意見（デモ）に依る。

Q. 排除劇における軍の役割は抗議運動にとっては毒饅頭？

A. 国民は想像を超える結果を得たことに誇り。ブーテフリカは軍司令官との間に齟齬がなければ退任しなかっただろう。それほど軍の役割は大きい。

Q. 今後の軍の役割

A. 主に2つありうる。まず、憲法 102 条による上院議長の暫定大統領の下で早期の選挙を実施すること。ここでは軍は陰に陽に役割を果たす。次に憲法 102 条によらず、運動にかかわった人物による集団指導とテクノクラート内閣を作ること。もうひとつは、憲法を改正し権力の均衡を進め、徐々に軍の非政治化と実力者の退任を進めることだ。

Q. 国民の軍に対する目線

A. 軍、憲兵隊、警察の治安部隊はデモの期間中、職務に忠実だった。国民は、議会、政党、司法以上に軍を信頼している。ただデモで Ahmed Gaid Salah 軍司令官が批判されたように、国民は軍の権力者には親しみを感じていない。

Q. 抗議運動はまだ組織化されていないが

A. 何の譲歩も得られなかった 4 月 2 日までは代表を立てる必要はなかった。現在は、早晚、選挙があるので運動の組織化は避けられない。
ただ過去に権力側から新しい代表の取り込みがあり、その結果、運動が沈静化した

例もあり、恐怖心が漂っている。

Q. 2月22日以降数百万人の国民が街頭に出たが、これを独立や1962年に例えられるか

A. 1962年と2019年の両方を体験した人の意見だが、共通点は「誇り」だ。

ブーテフリカ政権後期は病気の大統領が内外のTVで放映され、アルジェリア人は心理的衝撃を受けた。1988年の弾圧や1990年代の暴力では見られなかった。

それで「独立」との比較が出てくる。

11. 「エジプト：専制政治への転換が始まっている」

“Hopes for democratic future die as al-Sisi marches country towards dictatorship - with parliament’s blessing”

The Conversation, Scott Lucas & Giovanni Piazzese, 3月13日

<https://theconversation.com/egypt-hopes-for-democratic-future-die-as-al-sisi-marches-country-towards-dictatorship-with-parliaments-blessing-113491>

2013年のクーデターで権力を掌握したアッ・シーシー大統領は、6年後の現在も、大統領の職にあり、エジプトの議会は、彼の統治を2034年にまで延長しようとしている。2011年に、29年間続いたムバラクの政権を倒し、2013年までの短期間の民主主義から専制政治への転換に近づいている。数千の民衆が逮捕留置され、表現の自由、メディアの独立、反対運動は、社会の安定維持の名目の下に著しく制限されている。

司法の分野でも大統領の介入が許され、軍の権限も拡張されている。

12. 「エジプト（イタリア）：イタリア市民権付与、生徒の機転でスクールバス乗員全員が無事」

“Italy to grant citizenship to student hero who saved dozens of children on hijacked school bus”

CNN, 3月22日

<https://edition.cnn.com/2019/03/21/europe/italian-driver-school-bus-fire-intl-scli/index.html>

イタリア北部のクレマで、11歳から13歳の児童や生徒51人が乗っていたスクールバスを運転手が乗っ取り、放火する事件があった。しかし1人の生徒が機転をきかせて、携帯電話で父親に通報したおかげで、駆け付けた警察官によって生徒は全員無事だった。

同市や警察によると、エジプト出身のラミー・シェハタ君（13歳）はアラビア語で祈りを捧げるふりをして、ドア越しに道路標識を見て、バスの位置を正確に父親に知らせ、父親が警察に通報した。内務省は、シェハタ君が早く市民権を獲得できるよう取り計らい、費用も負担すると表明した。運転手はイタリア国籍でセネガル出身の47歳の男。警察によると、スクールバスは20日、体育の授業に出席した子どもたちを乗せて学校へ戻るはずが、運転手は学校へは向かわず、ミラノのミラノ・リナーテ空港に向かい、車内にガソリンをまいて爆発させると脅し、子どもたち全員に携帯電話を出すよう要求。しかし1人だけは「携帯電話はもっていない」と嘘をつき、隠れて通報の電話をかけた模様。

運転手はバスに同乗していた数人の教員に生徒たちを縛らせ、同時に運転手の説得を試みる間に、別の教員が窓ガラスを割って子どもたちを脱出させようとしたところ、運転手が「全員死ね」「地中海で死んだ者たちの報復だ」と叫びながら、放火したという。内務省はこの男の市民権を剥奪（はくだつ）する意向。

13. 「エチオピア：“テフ”の需要増加と輸出禁止」

“Ethiopia needs to improve production of its “golden crop” Teff.
Here’ s how ”

The Conversation、HyeJin Lee、3月10日

<https://theconversation.com/ethiopia-needs-to-improve-production-of-its-golden-crop-teff-heres-how-112987>

エチオピアとエリトリアの伝統的な穀物 テフは、海外からの需要が増加し、価格も高騰し、政府は6年間の輸出禁止令を出した。テフは、エチオピア人の主食でもあり、世界生産の90%はエチオピアで生産されている。

近年その健康への効果が発見され、欧州、米国のみならず、オーストラリア、中国、インド、南アフリカでも需要が増加している。テフの生産は未だ伝統的な非効率的な生産方法で行われ、収穫後のロスも大きい。農民にとって、近代的な農法に変更する経済的なインセンティブに欠けており、面積当たりの収穫は他の穀物に比較し低い。

農業機械の導入、改良された種子、分割された農地の統合、古い貯蔵法など改良の余地を残している。

14. 「エチオピア：運輸相／飛行機のデータ回収と、昨年事故との類似点を明言」

“Investigators find ‘similarities’ between Ethiopian and Lion Air
Crashes, official says”

CNN、3月18日

<https://edition.cnn.com/2019/03/17/africa/ethiopian-lion-air-crash-data-similarities-intl/index.html>

17日モゲス運輸相は、10日の墜落した航空機のブラックボックス（飛行情報記録）が回収され、同データから昨年インドネシア（ライオン航空）での墜落事故との類似点が見つかったことを明らかにし（詳細説明なし）、引き続き調査を進めると表明した。

両国での墜落機は、米ボーイング社の737MAX8型機で、いずれも離陸から数分から十数分で墜落し、乗員・乗客が全員死亡している。同型機での事故が続いたことから、各国で運航を停止する動きが広がっている。

ライオン航空の報告では、機体の空中姿勢を制御するためのセンサーの不具合で機首が自動的に下がり、パイロットが離陸直後から繰り返し修正を試みていた、とある。

15. 「ガーナ：政党による政治的自警団の増加への対応」

“Ghana has a serious political vigilante problem. Here’ s why”

The Conversation、Justice Tankebe、3月31日

<https://theconversation.com/ghana-has-a-serious-political-vigilante-problem-heres-why-114216>

ガーナでは、“The Hawks”（鷹）、“Invincible Forces”（無敵軍団）、“Azorka boys”（アゾルカ青年団）などと自称する政治活動をする自警団が増えて、街の平和と安全を脅かしている。いずれも若者たちのグループであり、政党によって組織され、維持されている。

政党の手足となって、選挙を始めいろいろな政治活動を行い、対立グループ同士が武器を使った乱闘を行うことさえある。若者達に雇用の機会を与え、長期的にはガーナ社会の不平等の是正に政府は努力しなければ根本的な解決策はない。

16. 「カメルーン：英語圏と仏語圏の抗争、国、民主主義、帰属意識調査」

“Cameroon’s linguistic divide deepens to rift on questions of democracy, trust, national identity”

afrobarometer、Mircea Lazar、3月25日

http://afrobarometer.org/sites/default/files/publications/Dispatches/ab_r7_dispatch283_anglo_franophone_divisions_deepen_in_cameroon.pdf

カメルーンの英語圏住民と仏語圏住民は、1960年の独立以来2016年まで不安定ではあるが、平和的な関係を維持してきた。この3年間英語圏の住民は、政府の偏見、差別に対して、強い不満を持ち、英語圏武装集団と軍隊の抗争が継続している。

国連によれば、抗争は英語圏から数千人の避難民がナイジェリアに逃れ、国内難民の数も増加している。英語圏、仏語圏における、民主主義、国への信頼、民族への帰属意識(identity)を調査した。

民主主義は機能している	英語圏	7%	仏語圏	33%
警察を信頼しない	英語圏	58%	仏語圏	24%
軍隊を信頼しない	英語圏	62%	仏語圏	13%
民族への帰属意識	英語圏	31%	仏語圏	13%

17. 「ケニア・ソマリア：インド洋海域を巡って、植民地時代の未決着問題」

“Kenya and Somalia row over offshore rights is rooted in the carve up of Africa”

The Conversation、Christopher R. Rossi、3月5日

<https://theconversation.com/kenya-and-somalia-row-over-offshore-rights-is-rooted-in-the-carve-up-of-africa-112627>

植民地時代の決着がついていない領域問題が、ケニアとソマリアの間で持ち上がっている。問題の領域は、インド洋にある10万平方キロの海域であり、巨大な石油、ガスの埋蔵とマグロの漁場である。ソマリアは国連海洋法条約に基づいた線引きを主張し、ケニアは国境の延長線を主張している。

18. 「ケニア：今年の世界最優秀教師、ケニアの教師を選出 月収の 8 割を支援に充てる」
“Teacher from remote Kenya village is world’s best, wins \$1 million”

AFP、3 月 27 日

<https://www.afp.com/en/news/15/teacher-remote-kenya-village-worlds-best-wins-1-mn-doc-1f091q2>

ケニアのリフトバレーと呼ばれる半乾燥地帯で、たびたび干ばつや飢饉にみまわれるプワニ村の中学校で教壇に立ち、中学校で、数学と物理を教える教師ピーター・タビチ氏（36 歳）が、今年のグローバル・ティーチャー賞に選ばれ、賞金 100 万ドルを獲得した。同賞の主催団体は、UAE のドバイに拠点を置くバーキー財団で、授賞式は今年で 5 度目となる。23 日、同地での授賞式では、ハリウッドスターのヒュー・ジャックマン氏が司会を務めた。

同財団は、タビチ氏が月収の 8 割を貧しい生徒たちのために提供しており、その献身とハードワーク、生徒の才能に対する熱い信念を称賛。こうした貢献が結び付いて、「ケニア辺境の地方部にある貧しい学校を、科学の全国大会で同国の最上位校に挑戦させ、勝利に導いた」と評価した。

世界各地からの候補者のうち、最終選考に残った 9 人の中から選ばれたタビチ氏は、「アフリカで毎日、私たちは新しいページ、新しい章をめくっています…この賞は私ではなく、この偉大な大陸にいる生徒たちを認めてくれました。私は生徒たちが成し遂げてきたことの故に、ここにいます」とスピーチし、「この賞は若者たちにチャンスを与えます。世界に向けて、彼らは何でもできると伝えてくれているのです」と述べた。

19. 「コンゴ（民）：エボラの流行は医療だけで抑止できない、社会の協力が必須」

“Ebola in the DRC: the race is on between research and the virus”

Yap Boum & others、The Conversation、3 月 8 日

<https://theconversation.com/ebola-in-the-drc-the-race-is-on-between-research-and-the-virus-112537>

コンゴ（民）は、10 回目のエボラの発生を経験し、3 月までに 907 のケースと 569 人の死亡が報告されている。北キブ地域ではワクチンの接種や他の措置もされているが、医療処置だけでこの流行を抑えることは出来ない。先の大統領選挙におけるこの地域での暴動で、治療センターが破壊され、他のセンターも攻撃、破壊されている。

ワクチンがある程度流行を抑えているとさえいえる。医療と科学がエボラと効果的に戦うことは出来るが、当該社会の協力なしには、その効果は限定される。

20. 「コンゴ（民）：エボラ治療センターを武装集団が襲撃、1 人死亡」

“Ebola treatment center attacked again as Congo battles a deadly epidemic”

CNN、3 月 10 日

<https://edition.cnn.com/2019/03/10/health/ebola-drc-congo-who-death/index.html>

同国のエボラ出血熱の治療センターが武装グループに襲撃され、警官 1 人が死亡、治療スタッフ 1 人が負傷していたことが 11 日までに分かった。エボラ出血熱は同国で感染が広がり、これまで数百人が死亡している。

世界保健機関（WHO）によると、9日に襲撃があり、標的になった治療センターはその前の週にも同じ武装グループに襲われていた模様。

同国訪問中のWHO テドロス・アダノム事務局長は襲撃の後、同センターのスタッフに語り掛け、一部の武装グループについて、エボラの猛威に苦しむ国内状況につけ込んでしていると非難。「それでも我々には、同国民に奉仕しつづける以外の選択肢はない。ここにいるのは、世界で最も弱い立場の人々である」と述べた。

WHOによれば、エボラ流行の中心地となっている北キブ州では数多くの武装グループによる抗争が続き、襲撃などの暴力も後を絶たず、WHOは国連や地元警察から支援を受けながら、現地の治療センターの保護に取り組んでいるという。

2月には、北キブ州の治療センターが2度襲撃され、「国境なき医師団（MSF）」による人道支援活動の一部が停止に追い込まれた。

21. 「コンゴ（民）：部族間の暴力闘争によって、500人以上の死者を出した」

“More than 500 Banunu killed in attacks by rival ethnic group in DR Congo: U.N. investigation”

Reuters、Tom Miles、3月12日

<https://af.reuters.com/article/topNews/idAFKBN1QT146-OZATP>

国連の調査官によれば、12月に、コンゴ（民）西部のマイ・ウドムベ州において、4日間の部族闘争があり、530人の死者が出た。犠牲者の大半はバヌヌ族で、バテンデ族に攻撃された。バヌヌ族のリーダーの埋葬を、バテンデ族の領域で行おうとして、闘争が起こり、1000以上の建物も破壊された。バテンデ族の死者は5人と言われている。

国連の調査官によれば、州政府はこの闘争について介入せず、その意味では共謀者であると非難している。

22. 「コンゴ（民）：チセケディ新大統領の選択は、同盟か連立か」

“Collaboration or coalition? Tshisekedi’s tough choices as leader of the DRC ”

The Conversation、Albert Kasanda、3月24日

<https://theconversation.com/collaboration-or-coalition-tshisekedis-tough-choices-as-leader-of-the-drc-113877>

コンゴ（民）のチセケディ新大統領は、着任後一月しかたっていない。選挙の結果は、全ての政党に受け入れられている。しかし、問題は実際の権力が何処にあり、今後、大統領が、国の運営を行えるのかということである。

大統領は他の勢力と同盟関係を結ぶか、あるいは、選挙時の反対党との連立を組む選択となろうが、両選択は望ましいこととは思われない。さらにカビラ前大統領とその一派から、常に攻撃を受けることになる。

23. 「コンゴ（民）：エボラ流行、患者数1000人突破

“More than 1,000 Ebola cases reported in outbreak”

CNN、3月26日

<https://edition.cnn.com/2019/03/25/health/ebola-drc-who/index.html>

同国の保健省は26日までに、昨年8月以来確認され、流行が加速するエボラ出血熱について、症状を訴える患者の数が1000人を超え、死亡した629人のうち564人は、エボラ熱への感染が確認されている旨、発表した。

世界保健機関（WHO）によると、今回の流行は、2014年に西アフリカで11,000人以上が死亡した史上最悪の流行に次ぐ2番目の致死率の規模になっている。

現時点でエボラ熱の流行は、コンゴ（民）の北キブ州、イトゥリ州のみにとどまっており、国境をまたいだ症例の報告はない。また、WHOによれば、同では96,000人以上がエボラ熱のワクチン接種を受けた模様で、ウガンダや南スーダンの保険関係者を含め、接種の対象となる人々の9割が受けているという。

24. 「ザンビア：TV局認可の停止」

“Prime TV License Suspended: IBA Orders it to Retrain Journalists in Basic Journalism”

Zambia Reports、Chris Phiri、3月4日

<https://allafrica.com/stories/201903040586.html>

ザンビアの独立放送機構（IBA）は、認可を受けている民間放送局プライムTVが、プロとして相応しくない放送を行ったとして、30日間放送停止処分とした。バランスに欠けた報道内容、一方的な主張のニュース、暴力を煽動するような表現を使ったと指摘している。停止期間に、TV局は基本的なジャーナリズムについての訓練を行うとしている。IBAは同時にFM局2局の許可を取り消し、22のラジオ放送局に許可を与えた。

25. 「ジンバブエ：パンの高騰で代替食糧確保に懸命」

“Zimbabweans Go for Alternatives as Bread Becomes Unaffordable”

VOA、Columbus Mavhunga、3月6日

<https://allafrica.com/stories/201903060202.html>

パンの値段が高くなって、普通の人の口に入らなくなった。オートミールの濃い粥、芋類、トウモロコシなどが食卓に上っている。小麦は輸入しなければならず、外貨不足でそれもままならない。産業大臣は、農民に農業の再建を求めている。白人からの土地の収用以降、農業生産は下落し、農業技術レベルや灌漑容量も減少した。

政府や農民、ビジネスが解決策を探している間、ジンバブエ人はパンの代替を入手しなければならない、カボチャ、ポテト、ナッツなどである。現在はそれらの価格が高騰しない事だけを祈っている。

26. 「スーダン：大統領と大衆の抗議運動との対立は悪化の一途を辿っている」

“No easy end to stand-off between al-Bashir and Sudan’s protesters”

The Conversation、Andrew Edward Tchier、3月1日

<https://theconversation.com/no-easy-end-to-stand-off-between-al-bashir-and-sudans-protesters-112635>

スーダンの危機は容易に収まりそうにない。エル・バシル大統領はプロテスターに対して一歩も譲る姿勢をみせず、プロテスター達もその怒りと失望を露わにしている。

記者はこのままでは、状況はさらに悪化し、国家が崩壊する危険さえあると指摘している。リビアにおけるように武装勢力が国を支配する危機さえ想像させる。

27. 「スーダン：議会は大統領の非常事態宣言を期間短縮し6か月で承認」

“Sudan parliament shortens state of emergency to six months”

AFP (Daily Nation in Kenya)、3月11日

<https://www.nation.co.ke/news/africa/Sudan-parliament-shortens-emergency-/1066-5020122-d4noysz/index.html>

スーダン議会は11日、バシル大統領による2月の非常事態宣言について採決を行い、同大統領が宣言した1年間ではなく、6か月間とした宣言案を認めるとして可決した。

大統領は2月22日、自身の圧政に対する抗議運動の鎮静化を狙い、非常事態宣言を出していた。スーダンでは昨年12月19日、政府がパンの価格を3倍に引き上げたことから、抗議デモが発生し、政権に対する全国規模の抗議運動へと急速に発展、大統領がデモ取締りに動いたにも関わらず継続し、政権が揺さぶられていた。

専門家は一連の動きについて、30年に及ぶバシル体制で最大の危機だとし、同国の著名な人権活動家ナビル・アディブは、11日の採決について、「議会はバシルの命令に逆らいたくないので、非常事態を6か月間維持するという妥協策を打ち出した。だが、私にとっての問題は、6か月とか1年とかということではなく、この措置は憲法が認める人権を侵害している」と語った。

28. 「セネガル：西アフリカの例外と呼ばれる安定国家の所以」

“The exception: behind Senegal’s history of stability”

The Conversation、Mara Leichtman、3月15日

<https://theconversation.com/the-exception-behind-senegals-history-of-stability-113198>

セネガルの大統領選挙は平和裏に実行され、現職のサル大統領が再選された。

セネガルを知る人々にとって、これは珍しいことではない。セネガルは、クーデター、内戦、民族闘争で知られている西アフリカ地域にあって、例外的な国と受け止められている。人口の94%はイスラム教徒であり、スフィ・イスラム教が、文化的にも、経済的にも、時には政治的にも優位を占めている。

宗教的な影響のみならず、セネガルは世界的に知識人、外交官、経済界においても人脈を広げている。「西アフリカの例外」と呼ばれる所以である。

29. 「タンザニア：Citizen 紙の発行的停止について政府の説明」

“Govt Clarifies Decision to Suspend ‘The Citizen’ for Seven Days”

Tanzania Daily News、3月3日

<https://allafrica.com/stories/201903040131.html>

タンザニア政府は、英字新聞 The Citizen に対して、新聞内容について慎重に検討

した結果、7日間の発行停止を命じた。

同政府は、新聞の取り上げたニュースは明らかに悪意をもった一方的な報道であり、メディアの倫理と認可条件に反している説明した。

30. 「タンザニア：口蹄疫ワクチンの信頼を回復する必要」

“Tanzanian farmers don’t vaccinate against foot and mouth disease.
Here’s why”

The Conversation、Ashley Railey、3月17日

<https://theconversation.com/tanzanian-farmers-dont-vaccinate-against-foot-and-mouth-disease-heres-why-111426>

口蹄疫は、世界中で最も感染拡散する動物の病気一つであり、経済的な損失も莫大となる。タンザニアでも、年3回ほど発生し、広く感染が広がる。

ある年には、67%のミルクの生産減少、27%の家畜部門の生産減となったこともある。それにもかかわらず、農家が予防接種を動物に行わない。

理由の一つは、ワクチンもビールスの系統が異なれば、効果はない。タンザニアでは4種系統があり、ことを複雑にする。また、ワクチンも輸入され、その年の流行に合致しないこともあった。農家の信頼を得るような手続きが完成されなければならない。

31. 「ナイジェリア：ブハリ大統領は公約達成のために努力を倍増」

“I Will Try and Work Even Harder”, Says Buhari”

The Guardian、Dennis Erezi、3月6日

<https://guardian.ng/news/i-will-try-and-work-even-harder-says-buhari/>

6日、ブハリ大統領は、選挙戦における約束、安全保障の改善、経済の活性化、雇用の創設、汚職の一掃、インフラの改善を繰り返し、これらの約束の達成に向かって最善の努力を約した。大統領は、今回の任期が彼の最後であり、それぞれの項目について、政府の担当機関が目的達成のための努力を倍増して、目的を予想される期間内に達成してもらいたいと述べた。

32. 「ナイジェリア：大学数は多いが、成績は貧弱である。その理由は・・・」

“Nigeria’s universities are performing poorly. What can be done about it”

The Conversation、David Mba、3月12日

<https://theconversation.com/nigerias-universities-are-performing-poorly-what-can-be-done-about-it-112717>

ナイジェリアには465校の大学、技術大学、及び教育大学があるが、南アフリカ、エジプト、タイ、トルコ、ブラジル等新興国の大学に比べると、アカデミックな実績と研究面で劣っている。

タイムズの大学ランキングによれば、トップ2000校の中にナイジェリアの大学は2校しか挙げられていない。「学問の実績」によれば、ナイジェリアは南アフリカの44%、エジプトの32%にしか達していない。大学の「頭脳の交換」と言うよりは「頭脳の流失」に悩んでいる。記者はナイジェリアの大学の問題点を指摘している。

33. 「ナイジェリア：水稻の生産は年 8 百万トンであるが密輸が問題」

“Nigeria Now Producing 8 Million Tons Of Rice Annually - RIFAN”

Leadership, Juliana Agbo、3 月 21 日

<https://allafrica.com/stories/201903210472.html>

ナイジェリアの米穀生産農民組合（RIFAN）によれば、年 4 百万トンのコメを生産すると言われているが、ナイジェリアはアフリカ最大の米の生産国であり、年 2 期、各 4 百万トン、合計 8 百万トンを 12 百万人の農民で生産している。十分な水田も、脱穀業者もいる。常に十分なストックもあり、輸入の必要はない。ところが、密輸入が最大の問題であり、密輸は、正規の生産システムを破壊する可能性もある。

34. 「ブルンジ：国連人権事務所の閉鎖は大きな逆行である」

“Why the closure of Burundi’s UN human rights office is a major setback”

The Conversation, Christof Heyns、3 月 13 日

<https://theconversation.com/why-the-closure-of-burundis-un-human-rights-office-is-a-major-setback-113378>

同国の国連人権高等弁務官事務所が、政府の主張によって閉鎖されることとなった。国連の詳細な人権蹂躪報告書を巡って、ここ数年間、緊張が高まり、閉鎖の決定となった。ブルンジの人権記録が、ここ数年悪くなっている時に、国連の事務所が閉鎖されることは非常に残念なことであるが、国連としては、人権問題改善の魔法の方策を持っている訳でもなく、国の指導者達の決定に委ねるしかない。

35. 「ブルンジ：教科書の大統領の顔に落書き、女生徒に禁錮刑の恐れ」

“Three Burundi schoolgirls face jail for doodling on President’s photo”

CNN、3 月 22 日

<https://edition.cnn.com/2019/03/21/africa/burundi-schoolgirls-charged-intl/index.html>

22 日、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による調査で、ブルンジの女生徒 3 人が授業中、教科書に載っているヌクルンサンジ大統領の顔にいたずら書きをしたとして逮捕・起訴され、裁判を受ける見通しであることが明らかになった。

「国家元首を侮辱した罪」で有罪になれば、禁錮 5 年の刑を言い渡される可能性があるが、ブルンジ政府からは、この件に関する一切のコメントは得られていない。

ブルンジでは 2016 年にも、教科書の大統領の顔に批判的な文言を書き込んで侮辱したとして中等学校の生徒 8 人が逮捕された他、同様の行為で複数の学校の生徒数百人が退学処分を受けている。

36. 「マラウイ：英語の出来ない政治家は、副大統領になる資格がないのか」

“Mixed Reactions On Chimulirenji - Malawi Can Have a VP With Poor English”

Nyasa Times、3 月 13 日

<https://allafrica.com/stories/201902140464.html>

現大統領の選挙戦で、副大統領候補の Chimulirenji 氏は、英語を流暢に話さず、読解力も低い、と言われている。副大統領の高い位置を占める者には、高い英語の能力が期待されている。一人のコメンタターによれば、正しい英語で話したり、書いたりする事が出来ないからと言って、候補者が資格に欠けるとは思えない。マラウイには多くの民族語があり、民族語で表現できなければ大問題であるが、英語は外国語であり問題ない。候補者は 2009 年から 2014 年まで国会議員であり、英語が出来ないからと言って、議員としての貢献が出来なかった訳でない、語っている。

37. 「南アフリカ：5 月の選挙に向けフェークニュースが氾濫している」

“South Africa gets help tracking down social media predators ahead of poll”

The Conversation、Martin Plaut、3 月 1 日

<https://theconversation.com/south-africa-gets-help-tracking-down-social-media-predators-ahead-of-poll-112622>

アフリカのひ弱な民主主義が生き残るためには、インターネットやソーシャル・メディアを使った攻撃に対抗するための強力な対応が求められる。

記者は南アフリカの 5 月 8 日の選挙に向けて、偽情報に対抗するための支援が必要であると主張している。フェーク情報が増加しており、世論を左右する可能性もある、とも指摘している。

38. 「南アフリカ：ズマやグプター家の汚職は、結果であって、原因ではない」

“Why corruption in South Africa isn’t simply about Zuma and the Guptas”

The Conversation、Karl von Holdt、3 月 8 日

<https://theconversation.com/why-corruption-in-south-africa-isnt-simply-about-zuma-and-the-guptas-113056>

同国の汚職問題は、単純な低い道徳心や取締りが厳しくない、というような問題ではなく、階級社会の形成過程、特に新しい黒人エリートの形成に深く関わっている。

と言うことは、汚職は政治と経済のあり方に深く関わっているということである。

黒人エリートの持つ上昇志向と、黒人の強い不正義感を適切にチャネルする過程が、現在の ANC 政府の政策手段の中に入らないことでもある。

憲法に規定されている資産条項、ANC 政府の保守的な政策、大企業と白人所有のビジネスの経済支配の構造的な変化が求められる。しかし、現在のラマホーサ政権からは有効な解決策は、期待できそうにない。問題の根底にあるのはズマ元大統領の台頭を許した諸条件である(本論文は南アの基本問題への理解を深化するものと思われる)。

39. 「南アフリカ：企業景気感指標、2 年間の最低レベルに落ちた」

“Business confidence plunges to two-year low

Business Day、Sunita Menon、3 月 13 日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2019-03-13-business-confidence-plunges-to-two-year-low/>

ランド商業銀行の企業景気感指標によれば、2019 年第一四半期に 3 ポイント下落し、28 ポイントとなった。10 人中 7 人のビジネスマンが現在の状態に満足していないということである。

これは 2017 年の第二四半期、S & P が南アフリカの国債を投資レベル以下と格付けした時以来の低さである。ラマホーサ大統領の就任以来、汚職の摘発、各種制度の再建は有効な手段であるが、いずれも長期的な効果が期待されるものである。

また、昨年の投資と雇用のサミットは民間部門の投資と雇用の増加に繋がったが、これも長期戦術である。ランド銀行のチーフエコノミストは、南アフリカが長期的なより高い成長路線に乗るまでは、もう少し短期的な痛みを経験しなければならないだろう、と語っている。

40. 「モザンビーク：サイクロンと洪水で壊滅状態 救助難航、感染症拡大の恐れ」

“Cyclone Idai: Death toll rises to 750 as Mozambique city of Beira begins long road to recovery”

CNN、3 月 25 日

<https://edition.cnn.com/2019/03/24/africa/mozambique-cyclone-idai-destruction/index.html>

3 月中旬、モザンビークを大型サイクロン「イーデイ」が直撃し、沿岸部の港湾都市ベイラでは、上陸から 10 日たった今もなお、どこを見渡しても破壊された建物が目に入り、復旧のめどは立っていない。イーデイは 15 日にベイラに上陸、各地で集落が完全に水没し、建物ががれきと化すなど壊滅的な被害が広がっている。これまでに確認された死者は 446 人、被災者は 50 万人を超す。救助隊は、洪水によって孤立した人たちの救出を急ぐとともに、感染症の拡大を食い止める対策に追われている。

当局によると、ベイラ及び周辺地域は 90 以上が破壊され、不安定な素材でできた住宅は 90% が倒壊した。更に、サイクロンは隣国のマラウイとジンバブエも直撃し、1 週間以上過ぎた今も数千人が行方不明になっている。

豪雨は 1 週間あまり続き、マラウイとモザンビークの洪水の被災者は 150 万人に上る。降り続く雨に阻まれて救助活動も難航。支援団体は食料などを被災地に空路で輸送する作業に着手している模様。

41. 「リビア：空爆と反攻、リビア戦線拡大」

“Raid aérien, 《 contre-offensive 》 : l’escalade armée se poursuit en Libye”

Le Monde/AFP、4 月 7 日

https://www.lemonde.fr/international/article/2019/04/07/raid-aerien-contre-offensive-l-escalade-se-poursuit-en-libye_5446954_3210.html

東部の Haftar 将軍のリビア軍 (ANL) がトリポリ郊外を空爆し、トリポリの政府軍 (GNA) との間で激戦が再開している。UN や国際社会の呼びかけにもかかわらず、事態の鎮静化は見えず、長期化すら懸念される。安保理はロシアの拒否により治安関係の

声明採択に失敗。4月14～17日に国連のリビア会議が予定されており、リビアに入っていたゲテレス UN 事務総長は戦闘で出国した。2月のアブダビ会合では国民統合政府設立、年内選挙も合意されていた。

42. 「ルワンダ：難民の支援は容易でなく、新たな戦略が必要」

“How Rwanda can do a better job of supporting refugees”

The Conversation、Evan Easton-Calabria、3月3日

<https://theconversation.com/how-rwanda-can-do-a-better-job-of-supporting-refugees-112424>

一年前に、ルワンダのコンゴ難民 11 名が食糧援助の減額を巡る混乱の中で殺された。援助額の減額による事件であり、ルワンダ政府は、難民が食糧自給とか収入の増加を目的とする活動に従事するような戦略を立てている。ルワンダは 15 万人(主にコンゴ(民)とブルンジの難民を抱えている。

隣国のウガンダは 110 万人、ケニアは 47 万人の難民を抱えている。

お役立ち資料

顧問 堀内 伸介 (第1項)
編集委員 高田 正典 (第2項)

1. 「世界の食糧危機についての報告書(2019)」

“Global Report on Food Crises (GRFC 2019)

the Food Security Information Network (FSIN)、4月2日

http://www.fsinplatform.org/sites/default/files/resources/files/GRFC_2019-Full_Report.pdf 本文、202 ページ

http://www.fsinplatform.org/sites/default/files/resources/files/GRFC_2019-Abridged_Version.pdf 要約、16 ページ

- ・2018 年、53 ヶ国 1 億 1300 万人以上が、厳しい飢えと、栄養不足に苦しみ生活支援を求めている。最悪の食糧危機は、最悪順に並べると、イエメン、コンゴ（民）、アフガニスタン、エチオピア、シリア、スーダン、南スーダン、ナイジェリア北部である。この 8 ヶ国の 7200 万人が、最悪の食糧危機に苦しんでいる。
- ・紛争と不安定な安全保障が、最大の原因と指摘できる。21 ヶ国 7400 万人が該当する。およそ 3000 万人が、アフリカ 10 ヶ国であり、2700 万人が西アジアと中近東の 7 ヶ国である。更に 1300 万人が、南アジア、東南アジアの 3 ヶ国、1100 万人が東欧である。
- ・気候変動と自然災害に起因すると指摘できるのは、2300 万人で、アフリカの 20 ヶ国である。
- ・経済変動によって影響された人々は 1020 万人で、ブルンジ、スーダン、ジンバブエである。
- ・紛争を終結し、女性の権限を与え、子供達に食事と教育を与え、農村のインフラとセイフティー・ネットを充実する事が、災害に強く、安定した、飢えから解放された世界を築く第一歩である。
- ・紛争防止、継続する平和への投資が、生命と生活を救い、社会の構造的な弱点を減少し、飢餓の根本的な原因に対処する事が出来る。

2. 「国連／世界幸福度ランキング 2019 年版」

“World happiness Report”

SDSN、3月20日

<https://s3.amazonaws.com/happiness-report/2019/WHR19.pdf>

国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）は3月20日、2019年版「世界幸福度報告書」を発行し、世界幸福度ランキングを発表した。

首位は2年連続でフィンランド、日本は2018年の54位から58位に下がった。

同報告書は、2012年に第1回が発表され、今年が6回目。今年には156カ国・地域が対象で、対象国で実施した世論調査をもとに、自分の幸福度が0から10の10段階で自己評価した主観の平均。その結果を、「一人当たりGDP」「健康的な平均寿命」

「困ったときに助けてくれる友達・親族はいるかとの二元回答」「人生で何をするか選択の自由があるかとの二元回答」「GDPにおける寄付実施者の度合い」「政府機関に腐敗は萬栄しているかの二元回答」「昨日楽しかったかどうかの自己認知の度合い」

「機能楽しくなかったかの自己認知の度合い」の6つの説明変数で回帰分析し、寄与度も分析している。

首位は2年連続のフィンランドで、上位はほぼ北欧諸国が独占した。G7諸国では、カナダ9位、英国15位、ドイツ17位、米国19位、フランス24位、イタリア36位。

アフリカ諸国については、リビア72位、ナイジェリア85位、アルジェリア88位、そして南スーダンが最下位の156位となっている。

マダガスカルで保健衛生啓発活動・医療環境の改善 —どんなに地道でも日々の積み重ねがきっといつの日か…—

隊次：2017 年度 1 次隊

派遣国：マダガスカル共和国

派遣先：マジュンガ I 郡保健局

職種：看護師

氏名：永吉 礼

はじめに

マナオナ〜！（マダガスカル語でこんにちは！）。マダガスカルに派遣されています、永吉礼（ながよし あや）と申します。看護師として、主に保健衛生啓発活動や基礎保健センターでの 5S 活動を行っています。青年海外協力隊（員）になる前は、日本の大学病院で看護師として勤務、その後はフィリピンにある英語の語学学校にて日本人スタッフとして働いていました。母親がボリビア育ちということもあり、小さい頃から何となく海外に興味を持っていたのと、大学生の時に「国の境目が、生死の境目であってはならない」という言葉を聞いて強く共感し、将来看護師として途上国で何かお手伝いができれば…という思いから協力隊への応募を決めました。今回は、私の活動の一部を紹介させて頂きたいと思います。

1. マダガスカルってどんな国？

アフリカの島国であるマダガスカルは、アフリカ系とアジア系が入り混じっており、独特な雰囲気を持っている国です。人口は約 2400 万人、面積は日本の 1.6 倍で世界で 4 番目に大きい島です。中央高地と沿岸部では気候や民族が異なり、地域によって全く雰囲気が異なります。宗教もキリスト教、イスラム教、伝統宗教など様々です。言語はマダガスカル語、第二言語としてフランス語が使われています。マダガスカルには、珍しい生物がたくさん生息しており、野生生物の約 90%が固有種とされています。また小説『星の王子様』にも登場しているバオバブの木の並木道があります。

世界銀行のデータによると、マダガスカルは約 78%の人々が一日 1.9 ドル以下で生活をしており、貧困国に位置付けられています。また衛生環境も整っておらず、約 90%の人々が家庭で適切なトイレを利用できていないのが現状です。栄養局からは、首都では約 65%の子どもが栄養不良というデータが出ています。

私の任地マジュンガ（仏語。マダガスカル語ではマハジャンガ）は、首都アンタナナリボカ



らバスで北北西に約 12 時間のところに位置する、一年中暑い海岸沿いの町です。街も賑やかで、フレンドリーかつ自分の思ったことをはっきり言う人々の性格は、日本で例えると大阪人みたいな印象があります。一番気温が上昇するお昼の時間帯は、働いている人も一旦家に帰って昼ごはんを食べ、昼寝をする習慣があるため、店も閉まり街は閑散としています。

私がマダガスカルで一番好きな景色、バオバブ街道。
ここで見る夕日や朝日は幻想的。

2. ACN (現地の保健栄養ボランティア) との活動

栄養局の管轄下に ACN がいます。ACN は、地域で母子の健康管理を行っています。主な仕事としては、5 歳未満の子どもの体重測定を行い、栄養指導を行っています。また、いくら栄養の良い食事をしても、汚れた手で料理したり食べたりしては、元も子もありませんので、手洗いなどの衛生のことも合わせて啓発するようにしています。極端に栄養状態が悪い場合には、病院まで連れていくこともあります。その他にも、体重が足りていない子どもと母



親を集めて、定期的に炊き出しを行ったりしています。ベテランの ACN もいれば、まだ ACN の仕事を始めてから約 1 年しか経っていない人もいます。ベテランの ACN と活動する時は、お手伝いをしたり、何か新しいアドバイスをしています。まだ経験の浅い ACN とは、体重測定のやり方から、成長曲線の見方、記録の仕方など、基礎を教えながら一緒に活動しています。日本人にとっては体重計の目盛りや成長曲線を見るのは簡単ですが、マダガスカルの人々にとってはかなり難易度が高いです。また、生年月日から月齢や年齢を出すために計算をするのですが、マダガスカルの人々は算数が苦手なため、答えを導きだすまでとんでもなく時間

ACN と共に地域を巡回して家庭訪問。
お母さんから話を聞き、栄養指導を行っている様子。

がかかります。気が遠くなりそうになることもしばしばありますが、根気強く待ち続ける忍耐も身に付きました。しかしあまりにも時間がかかりすぎると仕事の効率も悪くなるため、計算をする上で、少しでも簡単にできる方法はないか、教育系の隊員に相談しながら模索



しているところです。ACN たちは、実は無給で働いています。無給のわりに仕事量が多いため、すぐに辞めてしまったり、なかなか仕事に対するモチベーションが上がらない ACN もいます。そのため、一緒に働きたい、手伝ってほしいと言ってくれる人とは、できる限り一緒に活動し、頑張りを褒めたり、一緒に働いてくれてありがとうとこちらからも感謝の気持ちを述べることを忘れないように心がけています。

木の枝に秤（はかり）吊るして体重測定。
初めのうちは、目盛りを読むのも一苦勞。

マダガスカルの主食は日本と同じでお米です。しかし、おかずが種類豊富にある日本とは違い、大盛りのごはんに対して、ほんの少しのおかずしか食べないのが一般的です。また、



食材が豊富なのに関わらず、それらを上手く活用できておらず、毎日似たようなおかずや脂っこいおやつばかりを食べています。そこで、先輩隊員が作成した、マダガスカルにある食材で作れるレシピが載っている料理本を活用して、レシピの紹介や実際に料理講習会を開いたりもしました。マダガスカルの人々にとって、新しいものを取り入れることはなかなか難しそうですが、少しずつでもいいので徐々に栄養バランスの良い食事が浸透していくといいなと思っています。もうすぐ JICA の栄養プロジェクトも始まる予定なので、今後のマダガスカル、どのように栄養改善が進んでいくのかが楽しみでもあります。

自宅近くのローカル食堂にて。
煮た豆と肉が少しだけ入ったおかずに対して、大盛りのごはん。

3. 基礎保健センターでの5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）

日本人は当たり前のようにできている整理整頓。しかしここマダガスカルではそれが当たり前ではありません。病院にゴミが落ちていても、埃だらけでも、気にする様子はあまりみられません。そのため、患者の書類を探すのに時間がかかったり、病院内の環境が清潔に保たれていないことが現状でもあります。特に医療現場では、緊急時には一分一秒を争うこともあるので、5Sをしっかりと行っていないと適切な対応ができません。

私は8つの基礎保健センター（日本でいう診療所）を巡回し、5S活動を行っています。私の前に2人の隊員がすでに5S活動を導入していたので、5Sの基礎知識はついています。それをどう習慣化・定着させるかが今の課題となっています。赴任して初めて基礎保健センターを巡回した時の印象は、「あれ？自分が想像していたより意外と整理整頓されている…？」でした。目に見える範囲はわりと整理整頓されていました。しかし、棚の中や机の下など普段視界に入りにくいところをよく見てみると、書類がぐちゃぐちゃに置かれていたり器具に埃がかぶっていたりしました。

私はすぐには行動を起こさず、しばらくは定期的に顔を出して5Sの状況を観察しました。なぜなら、「あれがないから買ってくれ」「いつ片づけしにきてくれるの？」と、日本人ボランティア＝物をくれる、5Sをやってくれる、というふうに思われがちだったからです。もちろんアドバイスをしたり、時には一緒に5Sも行いますが、まずは職員たち自身が5Sをやらないと意味がないということを理解してほしかったのです。その後もアポなしでいきなり行って5Sの状況を確認するようにしました（事前に告知して行くと、その時だけ片づけてしまう傾向があったため）。またできる限り、配属先である保健局の5S担当の同僚と一緒に訪問するようにしています。基礎保健センターの職員は上からの評価を気にして、よりやる気を出すからです。一緒に5Sを行う時は、全ての箇所を行うのではなく、一カ所だけを職員と一緒にいき、ここをモデルにして他の部屋や棚は、職員たちだけで行ってもらうように言いました。そうすることで、自主性や考える力、工夫する力が身につくと考えたからです。

嬉しいことに、少しずつではありますが自分たちで工夫して物品の配置を変えたり、5Sへの意識を高めようと5Sに関する掲示物を作成したりなど、日に日に変化を見ることができています。何かしらの変化を見つけた時には、「この部分変えた？前よりも良くなったね！！」「自分たちで考えたの？すごいじゃない！」と必ず言葉にして伝えるようにしています。そうすることで、職員たちのやる気に繋がるようにしています。長年生きてきた大人にとって、生活習慣を変えたり、今まで行っていなかったことを取り入れることは簡単なことではありません。だからこそ、時間はかかるかもしれませんが、繰り返し伝える、繰り返し行うことで、いつの間にか習慣へと変わっていくと信じて、5S活動を行っています。



妊婦検診の部屋の棚。5S 導入後、オリジナルの BOX を自分たちで作り、妊婦の記録をきちんと分類して保管できている。

最後に

マダガスカルの人々と共に活動することは、決して簡単なことではありません。私自身、これまでの人生の中で一番感情の浮き沈みが激しかった二年間のように思います。約束の時間になっても同僚が現れないのは当たり前で、遅れてでも来るならばまだいい方、何の連絡もなしにキャンセルされることも少なくありません。しかし不思議なことに、そんな帰り道、怒りや悲しみの中歩いていると、道端で見知らぬ人が声をかけてくれて何気ない会話に元気付けられたり、普段では見られない新しい発見があったりと、必ずといっていいほど喜びや楽しみがやってきます。

また、コミュニケーションツールであるマダガスカル語には未だに苦戦しています。首都で一か月間学んだ標準マダガスカル語とは異なり、任地ではマジュンガ方言が飛び交っています。今でも活動に行くときは必ず辞書を持ち歩いており、勉強の毎日です。

自分の無力さに落ち込んだり悩むことが多い日々ですが、毎日の努力の積み重ねが少しでもマダガスカルの人々の健康のために、また、一人でも多くの人々に何かしらの影響や経験を…と願って日々活動しております。

活動でも普段の生活の中でも、困った時は必ずマダガスカルの人々が助けてくれ、元気づけてくれます。そんなマダガスカルの人々に恩返しができるよう、残りの任期わずかとなりましたが、自分にできる精一杯のことを最後まで行っていきたいと思います。(了)

インタビュー

原 若葉 弁護士 に聞く —コートジボワールで法整備支援に携わって—



原 若葉（はら わかば）

1988 年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業

1990 年 最高裁判所司法研修所修了（42 期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）

～2003 年 大手渉外法律事務所に所属

（米国留学、米国法律事務所、外資系企業法務部勤務）

2003 年～2005 年 外務省国際法局（旧条約局国際協定課）

2008 年～2009 年 同経済局知的財産室

2010 年～2017 年 国際協力機構（JICA）客員専門員（非常勤）

2012 年～2014 年 日本司法支援センター（法テラス）本部第一事業部長

2014 年～2017 年 在コートジボワール JICA 長期派遣専門家（司法アドバイザー）

2010 年～ 日本女性法律家協会副会長（2010 年～2012 年）日弁連国際交流委員会幹事（2001 年～2003 年、2015 年～現在）など歴任

1999 年から私的にマリ支援に関与、2011 年から関連団体の理事

——2014 年から 2 年 4 カ月「アフリカ地域における初の日本人司法アドバイザー」としてコートジボワールに赴任されました。

原：2013 年に横浜で第 5 回アフリカ開発会議（TICADV）が開催され、政策の柱のひとつに「平和と安定」がうたわれました。コートジボワールはこのとき選ばれた 5 つの支援重点地域のひとつでした。かつては「イボワール（象牙）の奇跡」と称される経済成長を経験しましたが、2011 年末まで約 10 年にわたり内戦など国内危機状況が継続し、裁判所等の機能が停止。司法への信頼が失墜し不処罰が問題になりました。とくに刑事司法の人材育成と司法アクセス改善が急務でした。

——2012 年 3 月まで JICA 本部でアジアの法整備支援案件に関わっておられましたが、アジアとアフリカにおける支援の違いはありましたか？

原：何が違うかといって、最も違うのは規模だと思います。日本の法整備支援は昨年 20 周年を迎えましたが、これまでに実施された案件の 9 割 5 分以上はアジアを対象としています。私は物好きにもアフリカで活動する初めての司法分野の専門家となって仏語圏西アフリカに派遣されまして、後任もおらず、突然変異かつ絶滅危惧種の動植物のようなものかもしれません。とはいえ、コートジボワールでは日本モデルの法律情報サービスを立ち上げることができましたし、評判も上々でした。日本の経験共有をベースとする法整備支援は、アフリカでも十分に受容られたと思います。日本ならではの存在感のある活動も可能だと思いました。

「植民地・宗主国」の経緯をもたないことの良さ、日本製品（とくにトヨタ車）により醸成されている親日的信頼感も感じました。そして何より国際社会に対する責任、世界で最も過酷な状況にある地域への直接支援は我々の義務でもあるのではないかと。中国への牽制の意味でも、アフリカに対しては選択と集中にもとづく適宜の支援の継続が今後も望まれる、というのが私の意見です。

——司法アドバイザーの2つのミッションとは？

原：第一に、刑事司法分野の人材育成です。社会の「平和と安定」の確保には、まずセキュリティ、次に司法制度が存在して動くこと、とりわけ刑事司法制度の確立が必須です。たとえば日本の場合、殺人事件が発生すれば、通常犯人は逮捕されますし、最終的に刑事罰をうけるという流れを辿ることが普通に感じられます。ところが刑事司法制度が整っていない国では、罪を犯しても罰せられない「不処罰」がまかり通ると云われます。刑事司法研修を5回シリーズで実施、うち3回はコートジボワールで開催しました。日本での研修参加者を中心に実行委員会が作られ、日本や欧米の専門家が現地を訪れて講義しました。最近、2018年にノーベル平和賞を受賞したムゲウエ医師のドキュメンタリー映画「女を修理する男」を観たのですが、上記の「不処罰」の状況がよく描かれていまして、自分達に少しでもできる貢献という意味で、研修にコンゴ民主共和国からの参加者を受容れていてよかったなと思いました。

二つ目は司法アクセス改善の支援です。一般の人が法や司法制度をうまく利用できるようにすること、つまり、司法制度があるだけでなく市民がそれを利用できることは、紛争の予防、解決、平和で安定した社会の実現に不可欠とされる事柄のひとつです。国連の持続可能な開発目標（SDGs）では第16.3項が「すべての人々への司法アクセスの提供」を求めています。具体的な活動としては、当初から「コールセンターの設置」の要望がみられました。



第3回刑事司法研修実行委員会メンバーと

——コールセンター“ALLO JUSTICE”ができるまで。

原：私は東日本大震災後2014年まで日本司法支援センター（法テラス）本部で日本国内の司法アクセス支援に責任者として関わりました。法テラスは、日本における司法アクセスの中心機関で司法制度改革の一環として2006年設立されました。私の担当分野はコールセンターを含む情報提供、民事法律扶助、相談拠点（福島、岩手）の開設を含む震災

法律援助、犯罪被害者支援で「お困りごとのある市民」の敷居が高くなりがちな司法へのアクセスを改善することでした。この経験がコートジボワールでも活かせました。

コートジボワールの人々が持つ法律の情報が少なすぎることは明らかで多くの人は法的な問題を抱えていました。

司法アクセスの障害には、地理的・物理的障害（遠すぎたり、体が不自由で行かれない）、経済的障害（お金がない）、心理的障害（弁護士は嫌い、裁判所は怖い）の3つがあると言われますが、コールセンターはそのいずれも軽減できる点で優れています。そして最近のアフリカにおける携帯電話の爆発的な普及は、情報伝達のあり方を変え、少なくともコートジボワールでは、農村部でもほぼ誰もが電話をかけることができます。1つコールセンターを作れば全国にサービス提供ができるのも電話ならではの長所です。

日本の法テラスに比べれば、コートジボワールのコールセンターは実際本当に小さなものです。オペレーター2名、スーパーバイザー1名、責任者（副局長）で業務をスタートし、司法省民刑事局内の1部屋をコールセンターとして改装し、電話回線2本ひきコールセンター機能を搭載したパソコン4台（同時に4コールまで受信可能。モニタリング・コールバック・Q&Aのキーワード検索、データの統計分析、などが可能。）を設置しました。

どのように問合せに対応するか運営マニュアルは法テラスの経験をもとに用意した骨組みに、現地関係者との協議により修正・改訂を重ねて完成。電話に対応するのは法律の専門家ではなくオペレーターですが、現場経験の豊富な法律家がドラフトし司法省のQ&A作成委員会が検討・補足したQ&A700問をもとに回答します。単純にQ&Aで回答できないものはスーパーバイザーがフォローし、要相談案件であれば相談できる場所を教えます。これらの仕組みも日本の実務経験を応用しています。

コールセンターに対する人々の反応は予想よりもずっと良いものでした。そもそも一般市民の法的ニーズが高い。例えばコールセンターの電話番号を書いたカードを配ると、10人に1人以上がその場で電話をかけようとしますが、このようなことは日本では到底考えられません。またQ&Aの形で市民向けの法律コンテンツが1セットできましたので、



コールセンター内部



司法省民刑事局の局長・副局長と



ヨブゴンの住民の皆さんと

作成した各種情報パンフレット

これを使って情報のパンフレットも作成しました。コートジボワール人の好みに合わせた色とイラストを採り入れ、例えば女性でも土地を所有できることをマンガで示すなど、ジェンダー保護の観点からも工夫しています。

“ALLO JUSTICE” は実際に司法アクセスの改善、ポストコンフリクトの社会における司法への信頼の回復、平和な社会の再構築に貢献できると思います。内戦で司法への信頼が失われたといいますが、司法省のコールセンターに電話がかかり、情報に満足して下さる市民の皆さんが現実にいるのを見ると、まだまだ捨てたものではないし、こうしてゆけば市民の信頼をさらに育てることもできる筈だと思います。コートジボワールでの展開をモデルに他国にも応用可能です。継続的なコミュニケーションとフォローアップができることを願っています。

——そして3月にコートジボワールを再訪されました。

原：はい。まず到着した翌日の朝にクチュリエ（仕立屋）に行って、離任の直前に大臣や局長から贈り物に頂いたパーニュ（布）で服を4着作りました（笑）。東京では出来ないのでアビジャンに持って行ったのです。

二年の間に、司法省の建物の中は、大臣官房の入り口が見違えるほどゴージャスになったり、毎日通ったカンティーン（食堂）がなくなっていたり、と変化もありましたが、コールセンターは変わっていませんでした。とくに、2名のオペレーターがいつも待機していて、コールがあれば応答して記録する習慣が定着していたことには感銘をうけたといつてよい程です。開業から本年3月22日までの約2年3か月で受電したコールは2855件。全コールのデータが残っていますので、法社会学的な統計分析もできるでしょう。

他方、フォローしたほうがよいこともすぐ分かりました。自分が離任したとき不完全だった事柄は、ほぼ全てが中途半端のままで、まさに変わっていませんでした。最大の課題は、広報不足。法テラスの経験をふまえ、予算がなくてもできる広報のやり方を伝授していたのですが・・・地味な部分を育てるには、ある程度の期間並走してアドバイスを送ることが必要だと思いました。創設時のメンバーが交替する前に、できれば今すぐ手当てしておきたいところです。

市民の反応には、2年前と変わらずとても良いものがありました。従前から、アビジャ

ン郊外のヨプゴン市で、平和構築案件のご関係者に協力いただき、住民の皆さんにニーズ調査をしたり、コールセンターの設置後には利用して貰って感想をきいていたので、今回も意見交換を申込み、ヨプゴンに行って来ました。集まった16人の住民のうち、自分や家族が法律の困りごとを抱えていたのは6名。その場でコールセンターに3名が電話したところ、全員が対応に満足し、家族や友人に勧めたいとのコメントを残しました。

今回の特徴は、家族の問題（養育費の支払い、夫の死による財産争いなど）を抱える女性が多かったこと。参加した住民の方には、コールセンターのパンフレットを配りたいと申し出てくれる人もいました。用意していたプロモーション用のカードやパンフは既に使い尽くしてしまっているのですが、デジタル版のデータを提供しましたが、現場感覚としてはPR用のカードやパンフを増刷しておきたいところ。司法省の担当者とは、増刷時にはSDGs16のマークをつけよう、という点で意見の一致をみましたが、果たして司法省で予算がとれますかどうか？今後もしばらくの間、ご一緒に見守って頂ければと思います。



2019年3月 ヨプゴンにて携帯電話で相談

（インタビュアー：清水 眞理子）

— 協会 日 誌 —

3月15日～4月14日

3月12日 「2018年度第14回小笠原駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

3月12日午後、国際文化会館会議室において小笠原一郎駐マダガスカル大使を迎え、同国の近況について何う会を開催しました（会員企業等から出席者計23名）。冒頭小笠原大使より、2009年のクーデター発生時からの動き（2011年の政治危機打開のためのロードマップ成立、2013年の大統領選挙によるラジャオナリマンピアニナ政権樹立と国際社会復帰、そして昨年の大統領選挙による本年1月のラジョリナ新大統領の政権発足にいたる動き）及びラジョリナ新政権樹立後50日間の政策について説明しつつ、経済状況（2018年の経済成長は5%が見込まれ、石油、天然ガス、ニッケル、コバルト等の天然資源に恵まれていること、しかしインフラ面での問題を抱えていること）などについても説明があり、最後に日本との関係（公的部門では、昨年着工した円借款によるトアマシナ港拡張が同国最大の事業であり、民間投資としてもアンバトビブ・プロジェクト（日本企業が47%出資するニッケル採掘他の案件）が最大のものとなっている等、密接な関係が存在）についても説明がありました。次いで出席者から、新大統領の政策は質の高いインフラ構築を重視する一方、BHNも重視する意向と思われるが、どのようにこの2つを進めていくと思われるか、エネルギー開発と水へのアクセス拡大のための努力がなされているか否か、債務について、IMFとの関係は改善されたと承知するが、主要ドナー国の見方はどうか、中でも米国と中国の「マ」経済の見方はいかなるものか、水資源開発は重要だが、このような島では、塩水化の問題があると思われるところ、環境モニタリングなどは実施しているか、工業開発を進めることは重要と思われるが、さまざまな分野の工業化について、インセンティブを与えたり、また工業開発のための投資促進を円滑に進めるための政策を有しているか否か、旧植民宗主国であった仏の現在の「マ」への関心はいかなるものか、ラチラカ元大統領の近況、新政権は主要な人事面でテクノクラートの登用を重視しているのか、5月27日に実施予定の議会選挙の見通し如何、などについて質問がありました。

3月14日 「第5回 ABE イニシアティブ フォローアップインタビュー」

3月14日夕刻、JICA 東京センターにて、ABE イニシアティブ フォローアップインタビューを行いました。ABE イニシアティブも昨年第5バッチの研修生を受け入れ今後も継続の予定です。現在第6バッチ研修生の選定を行っていますが、今回のフォローアップインタビューは2017年9月に来日した第4バッチ研修生の5名を迎えて、福田・鈴木両特別研究員がMCとなり日本の印象や研修状況等をお聞き致しました。面談者は、モロッコ、ウガンダ、エジプト及びスーダン（2名）からの研修生合計5名。（概要は機関誌「アフリカ」夏号にて掲載予定）

3月23日 「第6回世界一楽しいアフリカ講座」

3月23日午後、国際協力機構（JICA）地球ひろば 2階国際会議場にてアフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画として、世界一楽しいアフリカ講座を開催致しました。（参加者102名）

この講座も第6回目となりましたが、今回はアフリカとのビジネスや交流において実績を残されている方々3人（組）にお集まり頂き、それぞれのアフリカとの交流やご経験などを通じて得られたアフリカの魅力についてお話を頂きました。

まずアフリカのバラを中心とした花屋を経営している萩生田めぐみさんより「アフリカンローズ」と題して講演頂いた後、ノーベル平和賞を受賞されたケニアのマータイ女史を題材とした劇団夢華座の朗読劇「もったいないは感謝の言葉」、そしてコンゴ河を2度にわたり下った経験を「たまたまザイル、またコンゴ」として田中真知氏に講演頂きました。（概要は機関誌「アフリカ」夏号に掲載予定）

4月01日 「2019年度第1回小西駐ベナン大使を囲む懇談会」

4月1日午後、国際文化会館会議室において小西淳文駐ベナン大使を迎え、同国の最近の経済・社会情勢を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計17名）。冒頭同大使より、現政権の政府行動計画（PAG）が遂行される中、行・財政改革によりマクロ経済が著しく改善されたとしてS&Pのソブリン格付けが上方修正され、サブサハラアフリカでは南アフリカ、セネガルに次ぐ評価を受けることになった他2018～2021年度の経済成長率は6%を超えるとの予想が世銀その他からなされている。この好況を受け、世銀の信用保証により、三菱UFJ銀行は2.6億ユーロの借入れ換えを行った。2017年以降、綿花その他の農作物は豊作が続き、綿繊維の海外輸出は倍増している。主な輸出品目は綿花のほかに、カシューナッツ、カリテなどである。また、隣接する内陸国や隣国への車両などの再輸出も多く、コトヌ自治港は中継貿易が65%を占めている。外交面では、タロン大統領は積極的な首脳外交を展開するほか、国際機関で違法薬剤対策や植民地時代に海外に持ち去られた文化遺産の返却交渉について基調演説を行った。内政についても海外投資導入促進のための各種法制度改革を行ったことや、治安の強化、今月末国会議員選挙実施の予定などの説明がありました。その後会員企業等より同国の主要農産物である綿花が前年度に比べて約30%生産が拡大したということだが、その主な理由は何か、耕作地が拡張したのか（答え：綿花栽培組合が中心となり種子や肥料などを農民に配布、耕作地は拡張しつつあるも耕作適地はまだかなり存在する）、現在検討中の開発可能分野を知りたい（答え：TICAD6の方針に基づき、立体交差など都市交通面での改良計画、エネルギー開発などが検討されている）、中国の同国への協力状況、スマートフォンの普及率、在留邦人数と青年海外協力隊員数、軍および警察の政府への影響力、トーゴとの関係、トルコの進出の資金源はどこか、何か国の大使館があるか、TICADに元首は来る予定があるか、などの点について質問が出されました。

4 月 07 日 「開成高校 K-Diffusionors」

4 月 7 日午後、目黒の Amazon, Japan にてアフリカや世界の難民問題に関心を持つ開成高校生有志グループが中心となり、ウガンダ視察報告や有識者の考えなどを交え共に考えようとの報告会が開催されました。主催は“開成高校 K-Diffusionors”で当協会は若い世代にもっとアフリカに関心をもってもらおうと本公演を応援致しました。

今後の予定

4 月 12 日 「サハラに眠る先史岩壁画 SAHARAN ROCK ART 英 隆行写真展」

時間：4 月 12 日から 5 月 12 日までの期間 12 時から 18 時まで

場所：五条坂京焼登り窯（旧藤平陶芸） 京都市東山区竹村町 151-1

サハラ砂漠各地に遺る先史時代の岩壁画の写真展です。日本ではあまり知られていないサハラ岩壁画ですが、原始アートとして貴重な文化遺産です。当協会は本写真展を後援しています。

4 月 17 日 「2019 年度第 2 回加藤モーリシャス大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 1 階 セミナールーム E

在モーリシャス日本国大使館の加藤義治大使をお迎えして、モーリシャスの政治・経済情勢に関して懇談致します。

4 月 23 日 「2019 年度第 3 回黒木マリ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 401 号室

在マリ日本国大使館の黒木大輔大使をお迎えして、マリの政治・経済情勢に関して懇談致します。

5 月 07 日 「2019 年度第 4 回倉光コートジボワール大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

在コートジボワール日本国大使館の倉光秀彰大使をお迎えして、コートジボワールの政治・経済情勢に関して懇談致します。

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2019 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 9 月 28 日（月）

助成金交付時期：2019 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 6 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

アフリカ協会主催 第3回高校生エッセイコンテスト

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2019年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019 年 10 月 31 日(木)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第5回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2019年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2018年4月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019年10月31日（木）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞 優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版權は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

Photo Exhibition SAHARAN ROCK ART
サハラに眠る先史岩壁画－英 隆行写真展

Participating KG+ 2019, Satellite event of KYOTOGRAPHIE INTERNATIONAL
PHOTOGRAPHY FESTIVAL



Fri. 12/04 - Sun 12/05/2019
closed on Tue. and Wed. except national holidays

Kyoto Style Climbing Kiln

151-1, Takemura-cho, Higashiyama-ku, Kyoto
Admission free, open 12:00 - 18:00

Supported by
Embassy of Algeria to Japan
Japan - Algeria Association
The Africa Society of Japan

世界最大の砂漠、サハラ砂漠には「緑のサハラ」と呼ばれる時代があった。およそ 11,500 年前から 5,000 前頃まで、サハラは緑に覆われていた。豊かな土地を求めて様々な民族が去来し、彼らは自然の岩肌をキャンバスとして彩画や線刻画など独自のアートを遺した。サハラ岩壁画に先行するラスコーやアルタミラなど、ヨーロッパの後期旧石器時代の洞窟壁画では写実的な動物画が殆どで、人間が描かれることは少ない。描かれても単純化された図形が多い。これに対してサハラ岩壁画は、旧石器時代末期から新石器時代のものだが、動物ばかりでなく人間の様々な姿が描かれており、主題は日々の営みから精神世界まで幅広い。サハラ岩壁画は人間とアートの発展過程で重要な進化を示している。サハラ岩壁画は容易には行けない遠く隔絶された土地にある。展示される作品はすべて実物大であり、実際の岩壁画を目の前にした感動を共有していただければ幸いである。